



最終確認！令和7年分年末調整のポイント 昨年との違いとは

「年収の壁」の見直しにより、今年の年末調整は所得税の還付を受ける人が増えると予想されています。従業員本人はもちろん、配偶者や扶養親族の年収・年齢など、確認すべき点は例年よりも増えています。昨年と異なる点にフォーカスを当て最終確認しておきましょう。

給与所得者の基礎控除申告書（従業員本人）

給与所得の金額は年収から給与所得控除額を差し引いたものとなります。給与所得控除額の最低保障額が55万円から65万円に引き上げられるので、計算間違いに注意してください（右表①）。また、「基礎控除の額」も昨年と異なるので注意してください（右表②）。A～Cの区分については配偶者控除額の計算で使います（右表③）。

◆ 給与と所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの家族中の合計所得金額の見積りの計算

| 所得の項目 | 収入金額 | 所得金額 |
|-----------------------------|------|------|
| (1) 勤労所得 | | |
| (2) 勤労者以外の所得の合計 | | |
| あなたの家族中の合計所得金額の見積り 収入合計額 | | |
| | | |

1

2

3

基礎控除の額

収入が1より多い基礎控除の額(黄色の欄)を収入から差し引く計算をします。

年収（年間給与収入）とは

1月1日～12月31日の1年間に、会社から支払われる総支給額のこと。税金や社会保険料等を控除する前の金額を指します（手取り額ではありません）。

給与所得者の特定親族特別控除申告書（従業員の大学生年代の子等）

令和7（2025）年度税制改正により、「特定扶養控除」を受けるための生計を一にする大学生年代（19歳以上23歳未満）の子等の年収要件が「103万円以下」から「123万円以下（合計所得金額が58万円以下）」に引き上げられました。さらに、「特定親族特別控除」が新設され、大学生年代の子等の合計所得金額が58万円超123万円以下（年収123万円超188万円以下）であっても控除対象となります。「特定親族特別控除の額」（下表¹）の金額が、「控除額の計算」（下表²）に沿った正しい数字であるかをチェックします。かなり細かく区分された所得金額により扶養に関する控除額が変わるので、従業員の子等の年収・年齢もこれまで以上に正確に把握しておくことが求められます。

注) 令和7(2025)年12月31日時点の年齢で判断します

◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当する場合は、表頭の3-1の①をご確認ください。

| (フリガナ) 特定親族の氏名 | 特定親族の個人番号 | あざと の名称 | 特定親族の生年月日 (平成13年～平成19年) | あなと特定親族の住所又は所得が 異なる場合の特定親族の住所又は居所 | 非同居者である特定親族 の生年を一にすると 全所得金額の見解額 | 特定親族特別控除の額 |
|-------------------|-----------|------------|----------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|------------|
| 1 | | | 平成 年 月 日 | | 円 | 円 |
| 2 | | | 平成 年 月 日 | | 円 | 円 |

○ 控除額の計算

| 特定親族の本年中の合計所得金額の見解額 | 58万円超63万円以下 | 63万円超69万円以下 | 69万円超90万円以下 | 90万円超95万円以下 | 95万円超100万円以下 | 100万円超105万円以下 | 105万円超110万円以下 | 110万円超115万円以下 | 115万円超120万円以下 | 120万円超125万円以下 | 125万円超130万円以下 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 控除額 | 63万円 | 61万円 | 51万円 | 41万円 | 31万円 | 21万円 | 11万円 | 6万円 | 3万円 | | |

※「控除額の計算」の数を参考に記入してください。

図表引用：国税庁ホームページ「令和7年分 年末調整のしかた」
参考文献：「事務所通信2025年12月号」（TKC出版）

